

- ▶ トルコ中銀は、後期流動性貸出金利を0.75%引き上げ。インフレ率上昇につながるトルコリラ安の防止がねらいとみられる
- ▶ 今後のトルコリラ相場は、中銀の金融引き締め姿勢がトルコリラの下支えとして働くも、経常赤字の拡大やシリアの地政学的リスクなどから、当面トルコリラの弱含みの推移を想定

トルコ中銀は後期流動性貸出金利を0.75%引き上げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、25日に開催した金融政策決定会合で、政策金利のうち事実上の上限金利である後期流動性貸出金利を0.75%引き上げ、13.5%としました（図表1）。エルドアン大統領の利上げに反対する旨の発言もあった中、利上げ幅は市場予想（ブルームバーグ集計で0.5%）を上回るものとなりました。なお政策金利の1週間物レポレート、翌日物貸出金利、翌日物借入金利はそれぞれ据え置きました。

利上げはトルコリラの下支えがねらいとみられる

中銀は、声明で輸入物価上昇のリスクを挙げ、物価安定のため金融引き締めを実施した旨を表明しています。また、必要があれば一段の引き締めの可能性も示し、金融引き締め姿勢を維持しています。

トルコでは、財政による下支えもあり2017年10-12月期実質GDP成長率が前年比+7.3%となるなど、景気は堅調に推移しています。その一方で、国内需要の拡大や原油高を受けた輸入増加などにより経常赤字が増加しています。また、シリアへの軍事介入をはじめとした地政学的リスクなどへの懸念もあり、トルコリラ安基調が続いています（図表2）。今回の利上げは、こうした物価上昇につながりかねないトルコリラ安の防止がねらいとみられます。

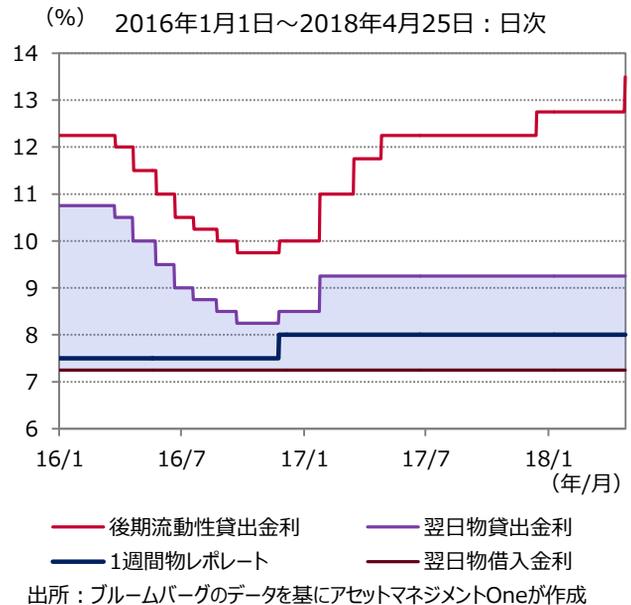
当面トルコリラの弱含みの推移を想定

25日の外国為替市場では、利上げ幅が市場予想を上回ったことからいったんトルコリラが買われる場面がありました。しかし、その後米ドルが買われるなどトルコリラは上下に振れる動きとなりました。

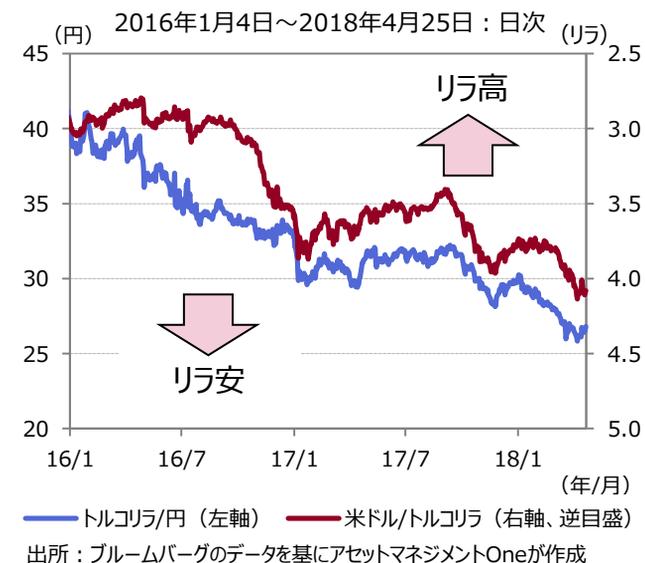
今後のトルコリラ相場は、6月に大統領選挙を控える中、中銀の金融引き締め姿勢が一定の下支えとして働くと考えられます。ただし、経常赤字の増加傾向やシリアの地政学的リスクなどが引き続き存在するほか、米国の利上げ継続が見込まれるため、トルコリラは当面対米ドル中心に弱含みの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

図表1 政策金利の推移



図表2 トルコリラの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。